

伊万里市デジタルトランスフォーメーション推進計画

令和4年7月

伊万里市

<目次>

1	策定の背景	1
2	基本方針	2
3	推進体制	2
4	国の動向	3
5	県の動向	4
6	市のこれまでの取り組み	5
7	取組体系	6
8	個別取組	
	(1) 産業分野	7
	(2) 行政分野	10
	(3) 地域分野	21
9	用語解説	22

本計画内で「※」がついている用語は、「9 用語解説」に掲載しています。

1 策定の背景

新型コロナウイルス感染症対応において、マイナンバーシステムをはじめ、行政全般の情報システム*が有機的に構築されていなかったことや、国・地方自治体の情報システム*や業務プロセスに差異があることで、地域・組織間で横断的なデータの活用が十分にできないなど、様々な課題が明らかになりました。

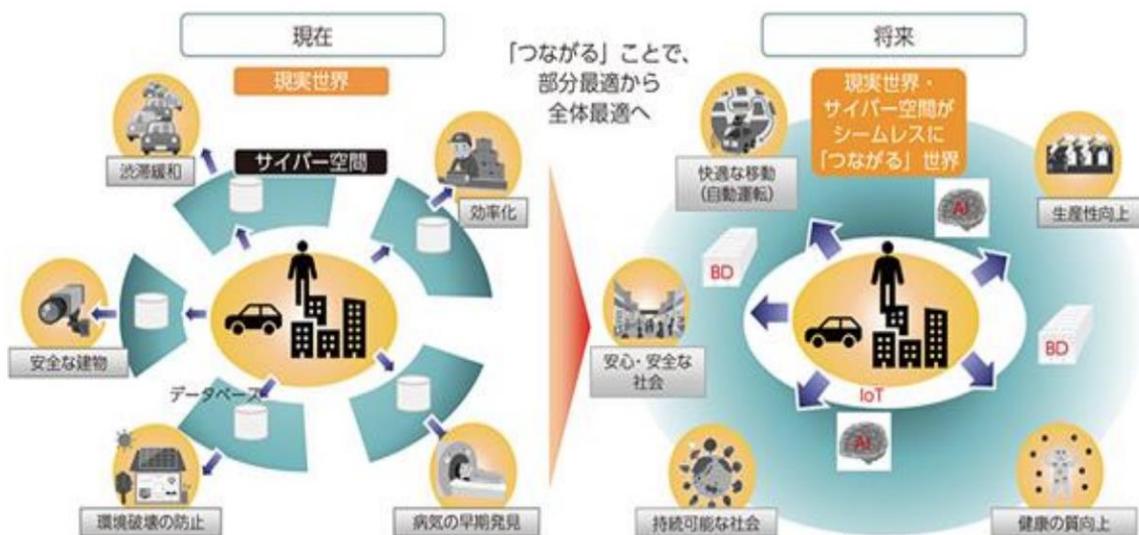
このような情勢の中、行政のデジタル化の遅れに対する迅速な対処や、データの蓄積・共有・分析に基づく行政サービスの質の向上を図るため、各種制度や組織の在り方等をデジタル化に合わせて変革していく、社会全体のデジタルトランスフォーメーション（以下「DX*」という。）が求められています。

こうした認識に基づき、国において「デジタル社会の実現に向けた改革の基本方針」が策定され、目指すべきデジタル社会のビジョンが示されました。

このビジョンの実現のためには、住民にとって身近な行政を担う地方自治体としての市の役割は極めて重要であり、「デジタル・ガバメント実行計画*」及び「自治体DX推進計画*」においては、地方自治体に関連する施策が多く盛り込まれ、それらの実行に向けて、令和3年9月にデジタル庁が発足しました。

このような情報システム*の標準化・共通化などの地方自治体における施策を効率的に実行していくために、国が主導的に役割を果たしつつ、地方自治体が足並みをそろえて取り組んでいくことが求められています。

◆デジタルトランスフォーメーション（DX*）のイメージ



(出典 総務省：平成30年度版情報通信白書)

2 基本方針

(1) 趣旨

こうした背景を踏まえて、デジタル技術を活用して社会変革を進めるDX^{*}の考え方に基づき、「デジタル化を推進し、市民の視点に立った住みやすい環境づくり」の実現に向け、基本的な考え方として伊万里市デジタルトランスフォーメーション推進計画を策定します。

(2) 計画の位置付け

伊万里市デジタルトランスフォーメーション推進計画は、国・県のデジタル化・DX^{*}における施策との整合を図りながら、「伊万里市DX推進ビジョン」を上位の計画として位置付け、上位計画の各施策を実行するための手段として、デジタル化の基本的な考え方や具体的な取組を示すものであり、「官民データ活用推進基本法^{*}」（平成28年法律第103号）第9条第3項に基づく「市町村官民データ活用推進計画^{*}」に位置付けます。

(3) 対象期間

国の「デジタル・ガバメント実行計画^{*}」、「自治体DX推進計画^{*}」及び「伊万里市DX推進ビジョン」が、対象期間をそれぞれ令和7年度までとしていることから、この計画の対象期間は令和3年度から令和7年度までの5年間とします。

なお、対象期間中であっても、国・県の動向、社会情勢の変化などを踏まえ、必要に応じて見直しを行います。

(4) デジタル化の考え方

伊万里市DX推進ビジョンの基本方針「デジタル化を推進し、市民の視点に立った住みやすい環境づくり」の実現に向け、デジタル化を推進するにあたり、その基本的な考え方として「産業」、「行政」及び「地域」の3つの分野でのデジタル化・DX^{*}の取り組みを進めます。

3 推進体制

デジタル化・DX^{*}における施策を推進するためには、全庁的な体制や取り組みが必要となります。

本市では副市長を本部長とし、庁内の部課長を本部員とした全庁横断的な組織として「伊万里市デジタルトランスフォーメーション推進本部」を設置し、施策の意思決定を行います。

また、特に専門・重点的に調査・研究等が必要な事項については、部会を設置し、課題解決に向け組織的に取り組んでいきます。

4 国の動向

国においては、令和2年7月に少子高齢化に伴う人口減少社会やウィズコロナ、アフターコロナの社会変革等に対応するため、「世界最先端デジタル国家創造宣言・官民データ活用推進基本計画^{*}」を閣議決定しています。

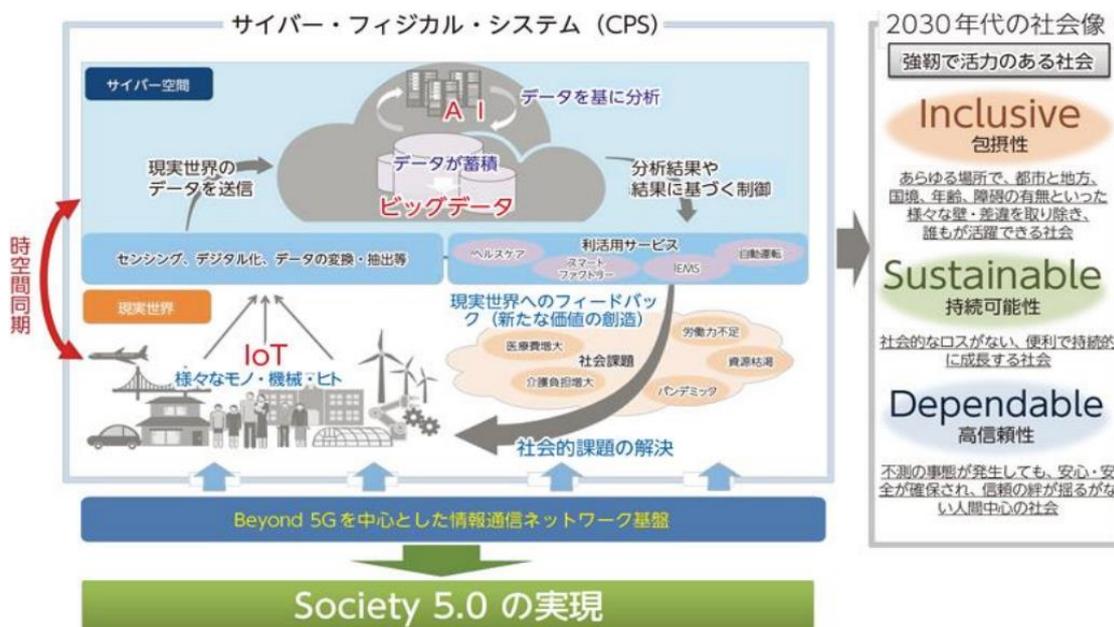
この計画により、特別定額給付金をはじめとする事務処理の課題解決を含め、デジタル社会の実現に向けた重点実施計画を取りまとめるとともに、国と自治体DX^{*}の基本方針が示されました。

令和2年12月には、デジタル庁創設やDX^{*}推進の基本方針である「デジタル社会の実現に向けた改革の基本方針」とその実行計画である「デジタル・ガバメント実行計画^{*}」が閣議決定され、「自治体DX推進計画^{*}」が策定されました。

いずれも、自治体DX^{*}を推進する上で指針となる内容であり、令和3年度以降、着手すべき重要な方向性と整備内容が示されています。

また、DX^{*}において、データの利活用は、必要不可欠なものであり、国が官民データ^{*}利活用のための環境を総合的かつ効果的に整備するため、平成28年12月に「官民データ活用推進基本法^{*}」が公布、施行され、「官民データ活用推進基本計画^{*}」に即し、かつ、都道府県官民データ活用推進計画^{*}を勘案して当該市町村の区域における官民データ^{*}活用の推進に関する施策についての基本計画を定めるよう努めるものとする」と示されています。

◆ 2030年代に期待される社会像



(出典 総務省：令和2年度版情報通信白書)

5 県の動向

佐賀県では、平成20年から、県と県内20市町で連携・協力して、情報システム※の共同運用やICT※利活用を推進するため、各自治体のICT※関連部門で構成された組織を運営しています。

また、平成26年度までは、県の総合計画の下位計画としてICT※利活用の推進計画を策定していましたが、現在では総合計画の中で、ICT※の活用や関連するものが約4割にもなったため、総合計画の施策をICT※の観点から評価し、今後の総合計画の施策運営に反映していくこととしました。

一方で、自治体等や県民、企業が、課題解決のためにICT※を利用する取り組みを検討するにあたり、事業効果の有効性やポイント、参考情報等を共有する必要性を考え、「佐賀県ICT※利活用ハンドブック」を作成しました。

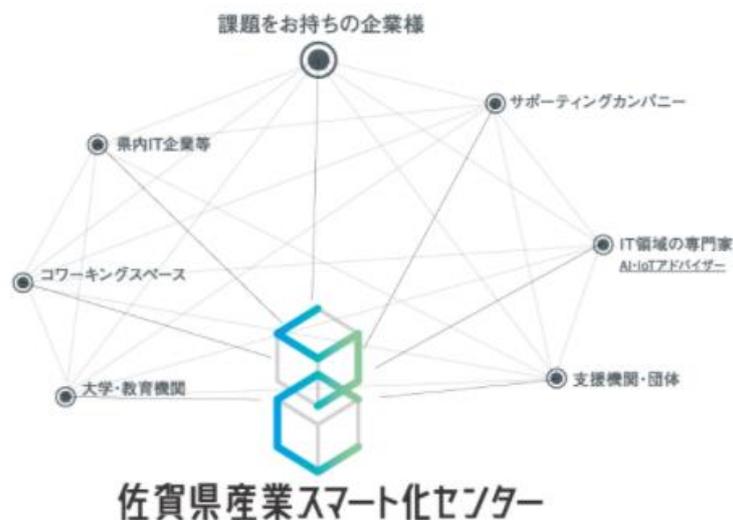
このハンドブックは、佐賀県や全国でのICT※利活用の成功事例が紹介されており、ICT※利活用の普及促進に寄与することを目的としています。

平成30年10月には、佐賀県内の企業に対し、DX※を推進、サポートする公共施設として、「佐賀県産業スマート化センター」が開設されました。

令和2年度からは、さがSociety 5.0※の実現を掲げ、VR※やAI※自動運転の体験事業や県庁内では、AI※やRPA※といったデジタル技術を用いた業務改革が開始されました。

このほか、令和3年度には、県市町職員研究会“dx21”、佐賀県ICT※推進機構DX※分科会など、県市町での連携・情報共有しながらDX※を推進していく枠組みが創設されています。

◆佐賀県内産業のDX※実現に向けたイメージ



(出典 佐賀県産業スマート化センターホームページ)

6 市のこれまでの取り組み

伊万里市では、昭和49年に伊万里・北松地域広域市町村圏組合電子計算センター（以下「広域電算センター」という。）において、住民記録や税業務の共同処理を行い、事務の効率化に努めるとともに、市内企業と協力して、市役所内の情報化を推進してきました。

平成13年9月には「e-いまりアクションプラン（伊万里市情報化計画）」を策定し、平成14年度に市役所内ネットワークの構築、平成15年度には地方自治体を相互に結ぶ行政専用の「総合行政ネットワーク（以下「LGWAN^{*}」という。）」との接続を完了しました。

一方、平成18年度には、広域電算センターでの共同処理を終了し、住民記録や税業務などの基幹系業務について、市独自での運用を始めました。

「e-いまりアクションプラン（伊万里市情報化計画）」から10年経過した平成24年に「情報化で、いつでもどこでもだれでも暮らしの楽しさを実感できるまち伊万里」を目指すべき姿とした「伊万里市地域情報化計画」を策定し、情報化施策を展開しました。

平成28年度には、国が示した「三層の対策」による庁内のネットワークを「個人番号利用事務系」「LGWAN^{*}接続系」「インターネット接続系」の三層に分離したセキュリティ強靱化対策を行いました。

平成30年度にはRPA^{*}、令和元年度にはAI-OCR^{*}の実証実験をそれぞれ行いました。その有用性については確認することができましたが、費用対効果の面から当時は導入には至りませんでした。

令和2年度には、国において策定された「デジタル・ガバメント実行計画^{*}」「自治体DX推進計画^{*}」に合わせて、本市においても、DX^{*}推進の準備をするため、企画・情報・産業・農業部門をメンバーとしてのプロジェクトチームを作り、自治体DX^{*}の専門家である地域情報化アドバイザーによる研修等を実施しました。

令和3年度からは、新たに自治体DX^{*}に対応する部署として、業務デジタル化推進室、産業DX推進室を設置し、自治体DX^{*}の説明会を行い、係長以上の職員へのDX^{*}の周知を図りました。

DX^{*}を推進していくための庁内横断的な組織体制として、副市長を本部長とする伊万里市デジタルトランスフォーメーション推進本部を設置し、本部会議及び計画作業部会にて、具体的な実施計画となる推進計画策定の調整を行いました。

また、新たに設立されたIDIA^{*}との意見交換や、佐賀県産業スマート化センター長を講師に招いて、市職員へのDX^{*}研修会を開催するとともに、デジタル技術を活用した新たな地域情報発信として、タブレット端末を使用した電子配布物の配信の実証実験に取り組んだところです。

7 取組体系

<産業分野>

◎デジタル化・DXに対する事業者等への理解促進

産－①DXセミナーの開催

産－②県内企業等の視察

産－③先進地視察

産－④ICTフェアの開催

◎各産業とIT関連企業との積極的な交流

産－⑤各産業とIT関連企業との交流

<行政分野>

◎デジタル化による市民生活の利便性の向上

行－①マイナンバーカードの普及促進

行－②行政手続きのオンライン化

行－③デジタル技術を活用した窓口改善

行－④キャッシュレス決済の導入

行－⑤公共施設予約システムの導入

行－⑥電子入札の導入

行－⑦電子契約・見積・請求の導入

行－⑧住民公開型GISシステムを活用した市民への行政情報の見える化

行－⑨各種問い合わせにおけるAIチャットボットの導入

行－⑩学校ネットワークの適正化

行－⑪ICT支援員の活用

行－⑫ICTを活用した授業等の研究

◎行政事務の効率化を支える情報基盤の整備促進

行－⑬全庁的な業務分析によるBPR

行－⑭RPA・AI-OCR等の利用促進

行－⑮AI会議録作成支援システムの導入

行－⑯ペーパーレス化推進のための庁内環境整備

行－⑰出退勤管理システム導入による職員の管理業務の効率化

行－⑱郵便料金計器導入による郵便発送業務の効率化

行－⑲情報システムの標準化・共通化

行－⑳テレワーク環境の構築

行－㉑財務会計システムの電子決裁、関連文書の電子化

<地域分野>

◎デジタルデバйд対策

地－①デジタルデバйдの解消

◎地域デジタル化推進

地－②地域におけるスマートフォン等を活用した情報発信

8 個別取組

(1) 産業分野

◎デジタル化・DX※に対する事業者等への理解促進

施策名称	産-①DX※セミナーの開催 【ビジョン：具体的な取組1】				
事業内容	DX※の基礎知識の習得及び自社課題の把握、改善に向けたデジタルツールの活用等について学ぶDX※セミナーを開催する。				
スケジュール	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
取組内容	セミナーの開催	セミナーの開催	セミナーの開催	セミナーの開催	セミナーの開催
計画					
検討・設計・開発					
実施・運用					
目標・期待される効果	市内企業のデジタル化・DX※への理解を深めることで、DX※に関する取り組みを促す。				
成果指標					
数値目標	セミナー参加社数：年10社以上				
実施評価指標	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
		参加社数	参加社数	参加社数	

施策名称	産-②県内企業等の視察 【ビジョン：具体的な取組1】				
事業内容	県内で積極的にDX※に取り組んでいる企業を視察研修する。				
スケジュール	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
取組内容		県内企業視察	県内企業視察	県内企業視察	
計画					
検討・設計・開発					
実施・運用					
目標・期待される効果	県内の身近な企業の事例等を知ること、市内企業のデジタル化・DX※への取り組みが加速する。				
成果指標					
数値目標	実施回数：年2回 視察参加社数：1回当たり10社以上				
実施評価指標	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
		実施回数 参加社数	実施回数 参加社数	実施回数 参加社数	

施策名称	産-③先進地視察 【ビジョン：具体的な取組1】				
事業内容	行政及び市内各団体で先進的な他県の取り組みについて調査・研究を行う。				
スケジュール	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
取組内容		先進地視察	先進地視察	先進地視察	
計画		■	■	■	
検討・設計・開発		■	■	■	
実施・運用			■	■	■
目標・期待される効果	市における効果的な施策の展開及び市内各団体の視野拡大と知識向上により、DX [※] への機運の醸成が図られる。				
成果指標					
数値目標	視察回数：年1回 参加団体数：1回当たり3団体以上				
実施評価指標	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
		視察回数 参加団体数	視察回数 参加団体数	視察回数 参加団体数	

施策名称	産-④ICT [※] フェアの開催 【ビジョン：具体的な取組3】				
事業内容	市内ICT [※] 関連産業と連携し、最新のICT [※] ツールや商材・サービスに直接触れる機会を創出する。				
スケジュール	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
取組内容		フェアの開催	フェアの開催	フェアの開催	
計画		■	■	■	
検討・設計・開発		■	■	■	
実施・運用			■	■	■
目標・期待される効果	最新のICT [※] ツールや商材サービスに直接触れることで、デジタル化・DX [※] への取り組みが加速する。				
成果指標					
数値目標	フェア来場者数：1回当たり300人以上				
実施評価指標	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
		来場者数	来場者数	来場者数	

◎各産業とIT関連企業との積極的な交流

施策名称	産-⑤各産業とIT関連企業との交流					【ビジョン：具体的な取組2】				
事業内容	市内の各産業と本市に進出したIT関連企業との意見交換会を開催する。									
スケジュール	令和3年度		令和4年度		令和5年度		令和6年度		令和7年度	
取組内容			意見交換会の開催		意見交換会の開催		意見交換会の開催			
計画										
検討・設計・開発										
実施・運用										
目標・期待される効果	デジタル技術の利活用推進及びIT関連企業の振興と地域経済の好循環が図られる。									
成果指標										
数値目標	参加団体数：年3団体									
実施評価指標	令和3年度		令和4年度		令和5年度		令和6年度		令和7年度	
			参加団体数		参加団体数		参加団体数			

(2) 行政分野

(☆) は、国の自治体DX推進計画*で定める自治体の重点取組事項

◎デジタル化による市民生活の利便性の向上

施策名称	行-①マイナンバーカードの普及促進 (☆) 【ビジョン：具体的な取組4】														
事業内容	令和4年度までに全市民がマイナンバーカードを取得するための促進対策を行う。														
スケジュール	令和3年度			令和4年度			令和5年度			令和6年度			令和7年度		
取組内容	マイナンバーカードの普及促進			マイナンバーカードの普及促進			マイナンバーカードの普及促進 (未保有者に対する対応)			マイナンバーカードの普及促進 (未保有者に対する対応)			マイナンバーカードの普及促進 (未保有者に対する対応)		
計画															
検討・設計・開発															
実施・運用															
目標・期待される効果	今後、国が行うデジタルサービスの拡充に向けて、基盤となるマイナンバーカードの全市民の取得を目指す。マイナンバーカードは健康保険証、運転免許証などワンカード化 [※] 等の基盤ともなり、普及した状態で各自治体独自のサービス展開ができ、市民の利便性が向上する。														
成果指標	数値目標														
	マイナンバーカード保有率：100% 【マイナンバーカードの保有者数÷マイナンバー保有対象となる全市民数】														
実施評価指標	令和3年度			令和4年度			令和5年度			令和6年度			令和7年度		
	マイナンバーカードの普及促進施策			マイナンバーカードの普及促進施策			マイナンバーカードの普及促進施策			マイナンバーカードの普及促進施策			マイナンバーカードの普及促進施策		

施策名称	行-②行政手続きのオンライン化 (☆) 【ビジョン：具体的な取組5】														
事業内容	各種行政手続きのオンライン化対応を拡大する。														
スケジュール	令和3年度			令和4年度			令和5年度			令和6年度			令和7年度		
取組内容	行政手続きのオンライン化の検討			国が示す26行政手続きのオンライン化の導入			行政手続きのオンライン化済の一部業務の運用と対象手続き拡大の検討			行政手続きのオンライン化済の一部業務の運用と対象手続き拡大の検討			行政手続きのオンライン化済の一部業務の運用と対象手続き拡大の検討		
計画															
検討・設計・開発															
実施・運用															
目標・期待される効果	行政手続きについて、順次最適な方法を見極めながらオンライン化を進めていき、いつでも、どこでも申請手続きができるようになることで、市民の利便性の向上が図られる。														
成果指標	数値目標														
	行政手続きのオンライン化率：50% 【オンライン化した行政手続き数÷全体の行政手続き数】														
実施評価指標	令和3年度			令和4年度			令和5年度			令和6年度			令和7年度		
	介護・子育て関係26手続オンライン化の業務整理			介護・子育て関係26手続オンライン化サービス開始			オンライン化済業務の運用と対象手続き拡大の検討			オンライン化済業務の運用と対象手続き拡大の検討			オンライン化済業務の運用と対象手続き拡大の検討		

施策名称	行-③デジタル技術を活用した窓口改善 【ビジョン：具体的な取組5】				
事業内容	民間クラウド [※] サービスを活用しスマートフォン、パソコンでの電子申請及び決済を可能とする。				
スケジュール	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
取組内容	電子申請システムの導入に向けた基礎調査	一部業務での電子申請システムの導入	導入したシステムの運用及び更なる拡大の検討	導入したシステムの運用及び更なる拡大の検討	導入したシステムの運用及び更なる拡大の検討
計画	■	■	■	■	■
検討・設計・開発	■	■	■	■	■
実施・運用	■	■	■	■	■
目標・期待される効果	コロナ禍で必要となった非接触、非対面でのサービス拡充を図り、今後の人口減少に伴う職員減少にも対応することができる。また、いつでも、どこでも申請手続きができるようになることで、市民の利便性の向上が図られる。				
成果指標	数値目標				
	改善された窓口サービスの利用率：50% 【改善された窓口サービスの利用数÷全体の窓口サービス利用数】				
実施評価指標	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
	基礎調査	対象業務の選定 サービス導入	サービス稼働 サービス拡充検討	サービス稼働 サービス拡充検討	サービス稼働 サービス拡充検討

施策名称	行-④キャッシュレス決済の導入 【ビジョン：具体的な取組5】				
事業内容	窓口手数料等について、キャッシュレス決済を開始する。				
スケジュール	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
取組内容	キャッシュレス決済の検討	キャッシュレス決済の導入	キャッシュレス決済の運用	対象窓口拡大の検討	キャッシュレス決済対象窓口の拡大
計画	■	■	■	■	■
検討・設計・開発	■	■	■	■	■
実施・運用	■	■	■	■	■
目標・期待される効果	感染症対策や利便性を考えた非接触・非対面での窓口手数料等の支払いができるようになる。また、電子申請を併用することで、来庁せずに申請から支払まで完結することが期待できる。				
成果指標	数値目標				
	キャッシュレス決済利用率：80% 【キャッシュレス決済による支払数÷全体の支払数】				
実施評価指標	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
	導入窓口の選定 事業計画の承認	調達の実施 サービス開始	年次報告	年次報告	対象窓口拡大検討

施策名称	行－⑤公共施設予約システムの導入 【ビジョン：具体的な取組5】				
事業内容	オンラインでの施設予約から、クレジットカード等での使用料支払い、スマートロック [※] まで一貫したデジタル技術を活用した施設管理システムを導入する。				
スケジュール	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
取組内容	関係部署の意向調査	基礎調査及び実務上の問題点等の検討	一部施設への導入	導入済システムの運用及び未導入施設への拡大検討	導入済システムの運用及び未導入施設への拡大検討
計画					
検討・設計・開発					
実施・運用					
目標・期待される効果	非接触、非対面サービスの拡充に合わせ、来庁、電話せずに予約ができる環境と、施設管理者側もスマートロック [※] により管理でき、鍵の紛失等の問題も解決される。				
成果指標					
数値目標	予約システムの利用率：80% 【予約システムの利用者数÷全体の利用者数】				
実施評価指標	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
	意向調査	基礎調査、検討事業計画の承認	調達の実施 システムの実装	システム稼働開始 対象施設拡大検討	対象施設拡大検討

施策名称	行－⑥電子入札 [※] の導入 【ビジョン：具体的な取組5】				
事業内容	入札から契約、支払まで一貫した電子入札 [※] 管理システムを導入する。				
スケジュール	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
取組内容	関係部署の意向調査	関連システムの基礎調査及び実務上の問題点等の検討	関連システムの基礎調査及び実務上の問題点等の検討	財務会計システムの電子決裁システム導入	利用拡大への普及促進
計画					
検討・設計・開発					
実施・運用					
目標・期待される効果	大量の紙媒体で行われている自治体の契約に係る入札から契約、支払までの手続きにデジタル技術・システムを導入し、電子化する事により、行政側・事業者側に省時間、省資源等、諸々のコスト削減につながる。				
成果指標					
数値目標	事業者の電子入札 [※] の利用率：80% 【事業者の電子入札 [※] の利用者数÷全体の入札の利用者数】				
実施評価指標	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
	意向調査	基礎調査 問題点検討 他事例検証	基礎調査 検討事業計画の承認	調達の実施 システムの実装	事業者への利用拡大の普及促進

施策名称	行－⑦電子契約・見積・請求の導入 【ビジョン：具体的な取組5】				
事業内容	入札から契約、支払まで一貫したクラウド [※] 型電子契約サービスを導入する。				
スケジュール	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
取組内容	関係部署の意向調査	関連システムの基礎調査及び実務上の問題点等の検討	関連システムの基礎調査及び実務上の問題点等の検討	財務会計システムの電子決裁システム導入	利用拡大への普及促進
計画					
検討・設計・開発					
実施・運用					
目標・期待される効果	紙媒体で行われている自治体の契約に係る入札から契約、支払までの手続きにデジタル技術・システムを導入し、電子化することにより、行政側・事業者側に省時間、省資源、印紙代の削減等、諸々のコスト削減につながる。				
成果指標					
数値目標	事業者の電子契約、電子見積、電子請求の利用率：80% 【電子契約、電子見積、電子請求の利用者数÷全体の契約、見積、請求の利用者数】				
実施評価指標	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
	意向調査	基礎調査 問題点検討 他事例検証	基礎調査 検討事業計画の承認	調達の実施 システムの実装	事業者への利用 拡大の普及促進

施策名称	行－⑧住民公開型GISシステム [※] を活用した市民への行政情報の見える化 【ビジョン：具体的な取組6】				
事業内容	道路台帳附図のデジタル化とデジタル野帳を導入し、住民公開型GISシステム [※] で地図情報を公開する。				
スケジュール	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
取組内容	基礎調査、関連部署協議、事業計画の承認	住民公開型GISシステム [※] の構築	システムの稼働	システムの機能、搭載情報の拡充等検討	システムの機能、搭載情報の拡充等検討
計画					
検討・設計・開発					
実施・運用					
目標・期待される効果	航空写真や座標データ、様々な管理データ、施設データ等の地図情報を整理し、住民公開型GISシステム [※] で公開していくことで、来庁せずとも、スマートフォン・パソコン等で、生活に有用な情報に簡単にアクセスできる環境を提供することで、市民の生活の質の向上が図られる。				
成果指標					
数値目標	住民公開型GISシステム [※] へのアクセス者数：年5,000人以上				
実施評価指標	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
	基礎調査 事業計画の承認	調達の実施 システムの実装	システム稼働開始	システムの機能 搭載情報の拡充 等検討	システムの機能 搭載情報の拡充 等検討

施策名称	行一⑨各種問い合わせにおけるA Iチャットボット [※] の導入 【ビジョン：具体的な取組6】				
事業内容	市役所ホームページなどへの問い合わせに対応するA Iチャットボット [※] を導入する。				
スケジュール	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
取組内容	導入に向けた基礎調査	導入窓口の選定・決定	システムの構築	システムの稼働	導入窓口の拡大検討
計画					
検討・設計・開発					
実施・運用					
目標・期待される効果	A Iチャットボット [※] は、定型業務はもちろん、標準化が困難と思われていた市民相談のような非定型業務においても、ディープラーニング [※] の技術を用いて、適切な回答を行うことができる。コロナ禍においても対面せずに、閉庁時にも市民が知りたい情報をチャットボットから得ることができる。				
成果指標					
数値目標	A Iチャットボット [※] 利用率：80% 【A Iチャットボット [※] による問い合わせ÷該当業務の問い合わせ数】				
実施評価指標	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
	基礎調査	導入窓口の選定 事業計画の承認	調達の実施 システム実装	システム稼働開始	対象窓口拡大の 検討

施策名称	行一⑩学校ネットワークの適正化 【ビジョン：具体的な取組10】				
事業内容	G I G Aスクール構想 [※] で構築された各学校のネットワーク上のデータ量が、当初想定値より増加したため、適正なネットワーク環境を構築する。				
スケジュール	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
取組内容	4校の通信環境改善のためのネットワーク工事	令和3年事業の検証及び必要な学校に対するネットワーク工事	令和4年事業の検証及び必要な学校に対するネットワーク工事	令和5年事業の検証及び必要な学校に対するネットワーク工事	運用
計画					
検討・設計・開発					
実施・運用					
目標・期待される効果	学校のネットワーク環境が改善され、児童生徒及び教職員によるオンラインを活用した教育の幅が広がる。				
成果指標					
数値目標	通信不良発生学校率：0% (瞬間的な通信不良ではなく、根本的な通信不良により授業等が行えないこと)				
実施評価指標	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
	学校からの報告	学校からの報告	学校からの報告	学校からの報告	学校からの報告

施策名称	行一⑪ ICT [※] 支援員の活用					【ビジョン：具体的な取組11】
事業内容	児童生徒1人1台端末及びオンライン授業対応として教職員のICT [※] 活用支援を行う。コロナ禍における学校の臨時休業等の非常時対応として、ICT [※] 活用によりすべての児童生徒の学びを保障するため、ICT [※] 活用を円滑に進めるために必要な支援体制を整備する。					
スケジュール	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	
取組内容	研修等の実施	研修等の実施	研修等の実施	研修等の実施	研修等の実施	
計画						
検討・設計・開発						
実施・運用						
目標・期待される効果	ICT [※] 活用支援、ICT [※] 機器のトラブル対応、教職員向けの研修等を行うことにより、授業における1人1台の端末を利用したICT [※] 環境の活用が推進される。また、コロナ禍における非常時の学びの保障として、オンライン授業ができる。					
成果指標						
数値目標	研修等実施回数：年2回					
実施評価指標	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	
	実施運用	実施運用	実施運用	実施運用	実施運用	

施策名称	行一⑫ ICT [※] を活用した授業等の研究					【ビジョン：具体的な取組12】
事業内容	GIGAスクール構想 [※] で整備された機器及び環境を十分に活用した授業等の研究・開発を行う。					
スケジュール	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	
取組内容	タブレット端末の活用の推進、プログラミング教育の指導書作成	プログラミング教育の指導書作成、教職員による研究	教職員による研究、研究成果の実践	教職員による研究、研究成果の実践	教職員による研究、研究成果の実践	
計画						
検討・設計・開発						
実施・運用						
目標・期待される効果	プログラミング教育について、一定の水準以上の授業を効率的に行うことができる。教職員がメンバーとなっているワーキンググループ等で、自らが研究・開発を行うことで、実践的な授業等を行うことができ、市内各学校で共有することができる。					
成果指標						
数値目標	ワーキンググループ等の協議回数：年5回以上 実証実験を含めた研究成果の実践：年1回以上					
実施評価指標	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	
	実証実験	実証実験	実証実験結果の効果検証	検証結果による計画、実施、運用	検証結果による計画、実施、運用	

◎行政事務の効率化を支える情報基盤の整備促進

施策名称	行-⑬全庁的な業務分析によるBPR [※] 【ビジョン：具体的な取組5】				
事業内容	RPA [※] ・AI-OCR [※] での業務効率化にもつなげられるよう業務の洗い出しと整理を行う。				
スケジュール	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
取組内容	関連部署への導入に向けた意向、状況調査	適正な対象部署の検討、選定事業計画の承認	試験的導入、運用効果測定検証	拡大等検討、RPA [※] ・AI-OCR [※] 等導入業務検討	拡大等検討、RPA [※] ・AI-OCR [※] 等導入業務検討
計画	■	■	■	■	■
検討・設計・開発			■	■	■
実施・運用			■	■	■
目標・期待される効果	BPR [※] によって業務プロセスの見直しができ、時間外勤務の減少やRPA [※] ・AI-OCR [※] などデジタル技術を効果的に投入することで業務効率化が期待できる。				
成果指標					
数値目標	BPR [※] を行う部署数：3部署 業務の拡大数：5業務以上				
実施評価指標	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
	関係部署の意向状況調査	対象部署の選定事業計画の承認	導入運用効果測定検証	検証での拡大RPA [※] ・AI-OCR [※] 等導入業務検討	検証での拡大RPA [※] ・AI-OCR [※] 等導入業務検討

施策名称	行-⑭RPA [※] ・AI-OCR [※] 等の利用促進 【ビジョン：具体的な取組5】				
事業内容	BPR [※] での業務分析に基づいて対象業務、部署を選定しRPA [※] ・AI-OCR [※] を導入する。				
スケジュール	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
取組内容	過去検討されていた際の問題点等の検証	関連部署への意向、状況調査	対象部署の検討、選定事業計画の承認	試験的導入、運用効果測定検証	運用拡大等検討
計画	■	■	■	■	■
検討・設計・開発				■	■
実施・運用				■	■
目標・期待される効果	BPR [※] で、対象業務、部署を抽出し、RPA [※] ・AI-OCR [※] 等のデジタル技術を導入することで、大量の定型的な入力作業等を自動化し、大幅な業務効率化につなげる。				
成果指標					
数値目標	RPA [※] ・AI-OCR [※] 等の導入部署数：3部署 業務の拡大数：5業務以上				
実施評価指標	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
	問題点等の検証	関係部署の意向状況調査	対象部署の選定事業計画の承認	導入運用効果測定検証	運用検証での拡大

施策名称	行-⑮ AI [※] 会議録作成支援システムの導入 【ビジョン：具体的な取組5】				
事業内容	AI [※] による議事録作成支援クラウド [※] サービスを導入する。				
スケジュール	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
取組内容	導入に向けての基礎調査	導入、稼働	運用	運用	運用
計画	■	■	■	■	■
検討・設計・開発	■	■	■	■	■
実施・運用	■	■	■	■	■
目標・期待される効果	AI [※] での予測文字変換機能を用いて、市議会及び各種会議における議事録作成を支援することにより、議事録作成にかかる時間を大幅に短縮できる。				
成果指標					
数値目標	議事録作成における当該システムの利用率：100% 【システムの利用数÷全体の議事録作成すべき会議数】				
実施評価指標	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
	基礎調査 事業計画の承認	調達の実施 システム実装稼働	運用	運用	運用

施策名称	行-⑯ペーパーレス化推進のための庁内環境整備 【ビジョン：具体的な取組5】				
事業内容	市役所内のペーパーレス化のためのペーパーレス会議システムやタブレット端末を導入する。				
スケジュール	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
取組内容	現状確認	システムの検討、事業計画の承認	導入、運用、効果測定検証	運用、適用業務の拡大等検討	運用、適用業務の拡大等検討
計画	■	■	■	■	■
検討・設計・開発	■	■	■	■	■
実施・運用	■	■	■	■	■
目標・期待される効果	会議等における資料配布を紙媒体からデジタル化することで、タブレット端末等を用いてクラウド [※] 上の資料を参照することができ、省資源、省スペース、省時間等の業務等の効率化が図られる。				
成果指標					
数値目標	ペーパーレス会議への移行率：70% 【ペーパーレス会議の数÷全体の会議数】				
実施評価指標	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
	現状確認	導入システムの検討 事業計画の承認	調達の実施 システム稼働	運用 適用業務の拡大等検討	運用 適用業務の拡大等検討

施策名称	行一⑩出退勤管理システム導入による職員の管理業務の効率化 【ビジョン：具体的な取組5】														
事業内容	市役所本庁の職員の出退勤管理を、現在のタイムカードへの打刻方式から専用カードの掲示・読み込みでの出退勤管理システムに移行する。														
スケジュール	令和3年度			令和4年度			令和5年度			令和6年度			令和7年度		
取組内容				基礎調査			導入、稼働			稼働			稼働		
計画															
検討・設計・開発															
実施・運用															
目標・期待される効果	市役所本庁の職員の出退勤管理を、現在のタイムカードへの打刻方式から専用カードの掲示・読み込みでの出退勤管理システムに移行することで、現在、タイムカード（紙媒体）で複数人において点検がなされている当該業務において、大幅な事務軽減等業務効率化が図られる。														
成果指標															
数値目標	出退勤管理システムの導入、運用														
実施評価指標	令和3年度			令和4年度			令和5年度			令和6年度			令和7年度		
				基礎調査 事業計画の承認			調達の実施 システムの導入			運用			運用		

施策名称	行一⑩郵便料金計器導入による郵便発送業務の効率化 【ビジョン：具体的な取組5】														
事業内容	郵便料金計器を導入し、郵便の通数・料金の集計を自動化し、郵便局への持ち込み時間を柔軟にし、簡潔に課ごとの正確な料金計算や郵便物の発送量の管理を行う。														
スケジュール	令和3年度			令和4年度			令和5年度			令和6年度			令和7年度		
取組内容				基礎調査			導入、稼働			稼働			稼働		
計画															
検討・設計・開発															
実施・運用															
目標・期待される効果	郵便料金計器を導入することで郵便関連業務における非効率な手作業集計、複数部署で不定期に行われることに起因する郵便の重量・サイズ誤り等の作業ミスが解消され、業務の効率化が図られる。														
成果指標															
数値目標	郵便料金計器の導入、運用														
実施評価指標	令和3年度			令和4年度			令和5年度			令和6年度			令和7年度		
				基礎調査 事業計画の承認			調達の実施 システムの導入			運用			運用		

施策名称	行-⑱情報システム [※] の標準化・共通化（☆）					【ビジョン：具体的な取組6】
事業内容	令和7年度までに基幹系17業務 [※] システムを標準化・共通化した上で、国が今後整備するガバメントクラウドサービス [※] を活用する。					
スケジュール	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	
取組内容	事業計画の承認	既存システムと標準システムの差異分析	既存システムと標準システムの差異分析、標準システムの開発	標準システムの開発実装	ガバメントクラウドサービス [※] 上での標準システム稼働	
計画						
検討・設計・開発						
実施・運用						
目標・期待される効果	住民情報等の基幹業務システムの標準化・共通化を行い、ガバメントクラウドサービス [※] を利用することで、維持管理コストの大幅軽減を図るとともに、システム提供事業者の固定化を防止し、適正な競争原理が働く体制を整備できる。					
成果指標						
数値目標	令和7年度末までにガバメントクラウドサービス [※] 上での基幹業務システムの稼働開始					
実施評価指標	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	
	事業計画の承認	差異分析	差異分析 システム開発	システム開発	標準システム稼働	

施策名称	行-⑳テレワーク [※] 環境の構築					【ビジョン：具体的な取組7】
事業内容	感染症対策に加え災害時における行政機能の維持、職員の働き方改革の実現のためにテレワーク [※] ができる環境の構築を行う。					
スケジュール	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	
取組内容	現状確認	導入に向けた関連部署への意向状況調査	対象部署の検討、事業計画の承認	試験的導入、運用、効果測定検証	運用、適用業務の拡大等検討	
計画						
検討・設計・開発						
実施・運用						
目標・期待される効果	感染症対策やBCP [※] や働き方改革の観点から、テレワーク [※] によって、場所や時間にとらわれない職場環境を構築することができる。テレワーク [※] を行う環境を構築するためには、紙媒体の廃止や個人情報の取り扱いの安全性の向上等を行う必要があり、業務効率化につながる。					
成果指標						
数値目標	テレワーク [※] 可能な業務数：3業務以上					
実施評価指標	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	
	現状確認	関係部署の意向状況調査	対象部署の選定 事業計画の承認	導入 運用 効果測定検証	運用 検証結果での拡大 見直し等検討	

施策名称	行-①財務会計システムの電子決裁、関連文書の電子化 【ビジョン：具体的な取組8】															
事業内容	入札、契約、支出に伴う各種帳票や手続きのデジタル化を行い、財務会計システムに電子決裁機能を導入する。															
スケジュール	令和3年度			令和4年度			令和5年度			令和6年度			令和7年度			
取組内容	関係部署の意向調査			関連システムの基礎調査、実務上の問題点等の検討			システムの導入			システムの稼働運用			運用、利用拡大への普及促進			
計画																
検討・設計・開発																
実施・運用																
目標・期待される効果	紙媒体で行っている市の収入、支出関係の財務会計システムの帳票及び関連資料について、電子決裁、帳票のデジタル化機能を追加導入することにより、省時間、省資源、業務効率化につながる。															
成果指標																
数値目標	財務会計システムの電子決裁及び帳票機能の構築、運用															
実施評価指標	令和3年度			令和4年度			令和5年度			令和6年度			令和7年度			
	意向調査			基礎調査 問題点検討 他事例検証 事業計画の承認			調達の実施 システムの導入			稼働開始 電子入札 [*] 、契約、見積、請求等との調整			契約関連業務のデジタルで一貫したシステムの稼働			

(3) 地域分野

◎デジタルデバイド*対策

施策名称	地一①デジタルデバイド*の解消 【ビジョン:具体的な取組13】				
事業内容	ICT*講習会や高齢者向けのスマートフォン教室を開催する。また、この講習会とは別に、携帯キャリア会社の協力を受け、現在スマートフォンを持っていない高齢者向けの「はじめてのスマホ教室」を開催する。				
スケジュール	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
取組内容	講習会の開催	講習会の開催、「はじめてのスマホ教室」の計画、検討、実施	講習会の開催、「はじめてのスマホ教室」の計画、検討、実施	講習会の開催、「はじめてのスマホ教室」の計画、検討、実施	講習会の開催、「はじめてのスマホ教室」の計画、検討、実施
計画	■	■	■	■	■
検討・設計・開発	■	■	■	■	■
実施・運用	■	■	■	■	■
目標・期待される効果	地域社会のDX*推進については、年齢、性別等にかかわらず、誰も取り残されない形で、全ての市民にデジタル化の恩恵を広く行き渡らせていくことが重要であり、情報技術を利用する能力及びアクセスする機会を持つ人と持たない人との間の情報格差を解消する。				
成果指標					
数値目標	講習会等への参加者数：200人（定員10人×2日間×年2回×5年） スマホ教室への参加者数：480人（定員20人×年6回×4年）				
実施評価指標	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
	講習会等の計画、検討、実施、報告	講習会等の計画、検討、実施、報告	講習会等の計画、検討、実施、報告	講習会等の計画、検討、実施、報告	講習会等の計画、検討、実施、報告

◎地域デジタル化推進

施策名称	地一②地域におけるスマートフォン等を活用した情報発信 【ビジョン:具体的な取組14】				
事業内容	地域への配布・回覧物について、電子化を行い、スマートフォン等で見ることができる環境を提供する。また、地域内での情報共有やコミュニケーションを取れるツールも導入する。				
スケジュール	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
取組内容	実証実験地区選定、計画、検討、実施	実証実験地区選定、計画、検討、実施	実証実験結果に伴う効果、検証、アプリ開発の検討	検討、実施、運用	検討、実施、運用
計画	■	■	■	■	■
検討・設計・開発	■	■	■	■	■
実施・運用	■	■	■	■	■
目標・期待される効果	地域への配布・回覧物を電子化し配信することで、市民が即時に内容を確認できるとともに、自分が見たい時にいつでも見られる環境となり、将来のペーパーレス化にも繋がる。				
成果指標					
数値目標	回覧板閲覧率：80% 【回覧板閲覧者数÷利用登録者数】				
実施評価指標	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
	実証実験	実証実験	実証実験結果の効果検証	検証結果による計画、実施、運用	検証結果による計画、実施、運用

9 用語解説

<アルファベット順>

●A I (Artificial Intelligence)

人工的な方法による学習、推論、判断等の知的な機能の実現及び人工的な方法により実現した当該機能の活用に関する技術のこと。

●A I－O C R (AI-Optical Character Recognition)

紙文書をスキャンにより読み取り、文字をデジタルデータに変換するO C R技術にA Iを組み込み、読み取り精度を高めたもの。

●A Iチャットボット

A I機能で会話(チャット)を行うロボットを用いた「自動会話プログラム」のこと。24時間365日の稼働が可能となり、担当者不在でも問い合わせに対応できる。

●B C P (Business Continuity Planning)

災害などの緊急事態において損害を最小限に抑え、重要な業務を継続し早期復旧を図るための企業や団体の事業継続計画のこと。

●B P R (Business Process Re-engineering)

既存の組織やビジネスルールを抜本的に見直し、利用者の視点に立って、業務プロセス全体について、業務内容、工程、組織構造、情報システムを再設計すること。

●D X (Digital Transformation)

様々なモノやサービスがデジタル化により便利になったり、効率化されたりすることでデジタル技術が社会に浸透し、それまでには実現できなかった新たなサービスや価値が生まれる社会やサービスの変革のこと。

●G I G Aスクール構想

令和元年12月に文部科学省が発表した教育改革案のこと。G I G Aは「Global And Innovation Gateway for All」の略で、「すべての児童・生徒のための世界につながる革新的な扉」を意味する。児童・生徒1人1台の学習用端末やクラウド活用を踏まえたネットワーク環境の整備を行い、個別に最適化された教育の実現を目的とする。

●I C T (Information and Communication Technology)

情報・通信に関する技術や通信技術を活用したコミュニケーションの総称。

●I D I A (Imari Digital Innovation Association)

伊万里市に誘致したI T企業や地元企業で構成する協会のこと。

●L G W A N (Local Government Wide Area Network)

地方公共団体間のコミュニケーションの円滑化、情報の共有による情報の高度利用を図ることを目的として、地方公共団体の組織内ネットワークを相互に接続したもの。

●RPA (Robotics Process Automation)

人間がコンピューター上で行っている定型作業を、ソフトウェア型のロボットで自動化すること。

●Society 5.0

ビッグデータ、AI、ロボットなどのテクノロジーによって、オンライン空間と現実世界をつないで、様々な社会の問題を解決する、人々が暮らしやすい社会のこと。

●VR (Virtual Reality)

現実・実物ではないが、機能としての本質は同じであるような環境を、仮想的に作り出す技術のこと。

<五十音順>

●ガバメントクラウドサービス

政府共通のクラウドサービスの利用環境であり、迅速、柔軟かつセキュアでコスト効率の高いシステムを構築することでき、地方公共団体においても同様の利点を享受できる。

●官民データ

電磁的記録（電子的方式、磁気的方式そのほか人の知覚によっては認識することができない方式で作られる記録をいう。）に記録された情報（国の安全を損ない、公の秩序の維持を妨げ、又は公衆の安全の保護に支障を来すことになるおそれがあるものを除く）であって、国、地方公共団体、独立行政法人、その他の事業者により、その事務または事業の遂行に当たり管理され、利用され、又は提供されるもの。

●官民データ活用推進基本計画

官民データ活用推進基本法（平成28年法律第103号）第8条第1項に基づき、官民データ活用の推進に関する施策の総合的かつ効果的な推進を図るため、官民データ活用の推進に関する基本的な計画のこと。

●官民データ活用推進基本法（平成28年法律第103号）

官民データ活用の推進に関する施策を総合的かつ効果的に推進し、国民が安全で安心して暮らせる社会及び快適な生活環境の実現に寄与することを目的とする法律。同法第9条3項に、市町村による市町村官民データ活用推進計画の策定が努力義務として規定されている。

●基幹系17業務

住民基本台帳、選挙人名簿管理、固定資産税、個人住民税、法人住民税、軽自動車税、国民健康保険、国民年金、障害者福祉、後期高齢者医療、介護保険、児童手当、生活保護、健康管理、就学、児童扶養手当、子ども・子育て支援をいう。

●クラウド

企業やデータセンターなどの自組織の外に構築された情報システムの機能をサービスとしてインターネットを介して利用するシステム形態のこと。

●自治体DX推進計画

総務省で、デジタル・ガバメント実行計画に記載された各施策のうち、自治体が重点的に取り組むべき事項・内容を具体化したもの。

●市町村官民データ活用推進計画

官民データ活用推進基本法（平成28年法律第103号）第9条第3項に基づき、市町村の努力義務として策定する区域における官民データ活用の推進に関する基本的な計画のこと。

●住民公開型GISシステム

GIS (Geographic Information System) とは、地理的位置を手がかりに位置に関する情報を持ったデータを総合的に管理・加工し、視覚的に表示し、高度な分析や迅速な判断を可能にする技術であり、この技術を用いて、インターネットで市民などへ情報提供する機能を持つ地理情報システムのこと。

●情報システム

市町村における情報システムは、主に基幹系業務システム（住民基本台帳、固定資産税など17業務）及び内部管理事務系システム（人事給与、財務会計等）により構成されている。

●スマートロック

スマートフォンアプリ等の機器を使用してドアの施錠管理を行うシステムのこと。

●ディープラーニング

人間が行うことをコンピューターに学習させる機械学習の手法のひとつであり、データの特徴をより深く学習することで複雑な処理ができる。

●デジタル・ガバメント実行計画

デジタル・ガバメントとは、デジタル技術を活用し行政サービスを見直し、社会問題の解決や経済成長を実現するための政府の取り組みのこと。実行計画は、デジタル手続法（平成14年法律第151号）第4条に基づく情報通信技術を利用して行われる手続等に係る国の行政機関等の情報システムの整備に関する計画と一体のものとして令和元年12月20日に閣議決定され、令和2年12月25日に改定された。

●デジタルデバイド

パソコンやインターネットを使える人と使えない人との間に生じる情報の格差のこと。

●テレワーク

tele（離れたところ）とwork（働く）を合わせた造語。情報通信技術を活用した、場所や時間にとらわれない柔軟な働き方のこと。働く場所によって、自宅利用型、モバイルワーク、施設利用型の3つに分けられる。

●電子入札

入札案件の登録、参加申請、入札書の提出・受理、落札者決定の事務をインターネットを利用して行うもの。

●都道府県官民データ活用推進計画

官民データ活用推進基本法（平成28年法律第103号）第9条第1項に基づき、官民データ活用推進基本計画に即して、都道府県の区域における官民データ活用の推進に関する施策についての基本的な計画のこと。

●ワンカード化

公的個人認証サービス等を活用して、健康保険証やお薬手帳、運転免許証などをマイナンバーカードに一体化させることを目指すもの。